

2026 年 4 月 30 日

2026 年度 新入社員の初任給調査

東証プライム上場企業 205 社の速報集計

「全学歴引き上げ」は 75.6%、大学卒の水準は 26 万 5708 円

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏）では現在、今年 4 月の新卒入社者の初任給を調査している。このほど、4 月 9 日までにデータを得られた東証プライム上場企業 205 社について、速報集計の結果を取りまとめたので紹介する。

< 調査結果のポイント >

- ①**初任給の改定状況**：初任給を「全学歴引き上げ」た企業は 75.6%と前年度（25 年度速報集計時）より 7.6 ポイント低下したものの約 4 分の 3 を占める。「全学歴据え置き」は 21.5%と前年度より 7.3 ポイント上昇 [図表 1]
- ②**初任給の水準**：大学卒（一律設定）26 万 5708 円、大学院卒修士 28 万 2645 円、短大卒 23 万 1975 円、高校卒（一律設定）21 万 7981 円 [図表 3]
- ③**大学卒（一律設定）に見る上昇額の分布**：25 年度から「引き上げ」が 79.3%、「据え置き」が 20.7%。引き上げた場合の上昇額は「1 万～1 万 2000 円未満」が 20.7%で最も多い。引き上げた場合の平均上昇額は 1 万 6754 円 [図表 4、5]

※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第 4119 号（26. 5. 8/5.22）で紹介します。

< 本プレスリリースに関する問い合わせ先 >

一般財団法人 労務行政研究所 編集部（担当：芝田・星野・武石）
TEL：03-3491-1242

調 査 要 領

1. 調査項目

2026 年度の賃金見直しによって確定された 2026 年 4 月入社者の決定初任給（学歴別）。なお、初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く、諸手当込みの所定内賃金である。また、固定残業代（時間外労働等一定分の定額支払い）は除いて集計している。

2. 調査時期・方法

3 月下旬に調査票を発送、併せて電話による取材も行い、4 月 9 日までに回答のあった分を集計。

3. 調査・集計対象

東証プライム上場企業のうち 1543 社に調査票を発送し、回答のあった 205 社を集計。

1. 初任給の改定状況 [図表 1]

若年労働力人口の減少に伴う新卒採用競争の激化や、物価上昇に伴う大幅な賃上げの定着などにより、近年は初任給額を大きく引き上げる企業が相次いでおり、注目を集めている。

2026年度の初任給を前年度から「全学歴引き上げ」た企業は75.6%となり、25年度速報集計時の83.2%から7.6ポイント低下したものの、約4分の3を占める。一方、「全学歴据え置き」した企業の割合は21.5%と、同速報集計時の14.2%から7.3ポイント上昇した。産業別に見ると、製造業は87.5%と約9割の企業が全学歴引き上げたのに対し、非製造業は65.1%と製造業より22.4ポイント低い。

[図表 1] 初任給の改定状況

—(社)、%—

区 分	合 計	全学歴引き上げ	一部引き上げ (一部据え置き)	全学歴据え置き
全 産 業	(205) 100.0	75.6	2.9	21.5
製 造 業	(96) 100.0	87.5	5.2	7.3
非 製 造 業	(109) 100.0	65.1	0.9	33.9

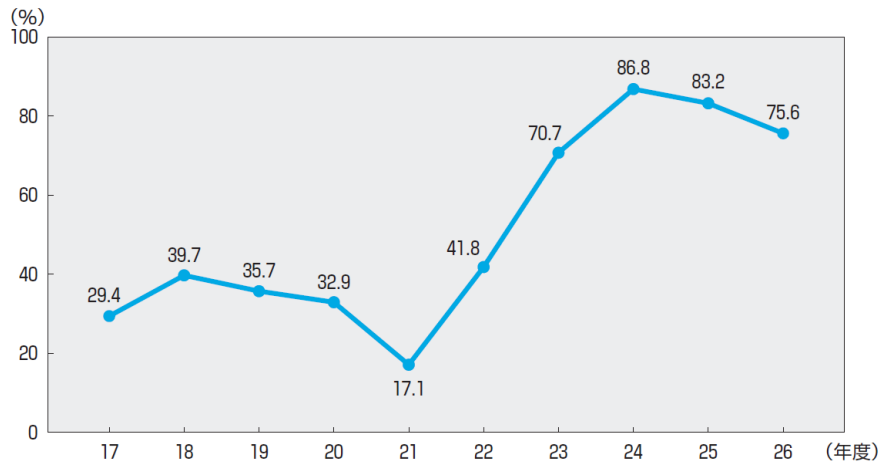
2. 初任給引き上げ率の推移 [図表 2]

過去10年間における、初任給を「全学歴引き上げ」た企業の割合（初任給の引き上げ率）の推移を見ると、17年度は引き上げ率が29.4%と約3割だったが、18年度は上昇して39.7%と約4割になった。19年度、20年度は下降基調ながら30%台で推移した後、21年度はコロナ禍による業績不振の影響などを受け17.1%と大幅に低下。しかし、22年度は一転して40%台、23年度は70%台と、2年連続で大幅な上昇となった。24年度はさらに上昇して86.8%と過去10年で最多となり、25年度はやや低下したものの83.2%と8割台を維持した。26年度は高水準ながらも下降基調が続き75.6%となっている。

ちなみに、初任給を「全学歴据え置き」とした企業は、20年度の58.5%から21年度には74.3%と上昇したものの、22年度は49.7%、23年度は26.1%と大幅に低下し、24年度は1割に満たない9.2%となった。25年度以降は増加傾向に転じ、25年度は14.2%、26年度は21.5%である。

※21年度以前は「東証1部上場企業」、22年度以降は「東証プライム上場企業」の割合

[図表 2] 初任給引き上げ率の推移



- [注] 1. 引き上げ率は、「全学歴引き上げ」の企業の割合。
 2. 21年度以前は「東証1部上場企業」、22年度以降は「東証プライム上場企業」の割合。

3. 2026年度決定初任給の水準および同一企業における上昇額、上昇率 [図表 3]

全産業で見た学歴別の初任給水準は、大学卒（初任給に差を設けず、一律設定の場合。以下、一律）26万5708円、大学院卒修士28万2645円、短大卒23万1975円、高校卒（一律）21万7981円となった。同一企業における前年度初任給と比較した上昇率は、大学卒（一律）5.3%、大学院卒修士4.7%、短大卒5.1%、高校卒（一律）6.3%である。

[図表 3] 2026年度決定初任給の水準および同一企業における上昇額、上昇率
 -社、円、%-

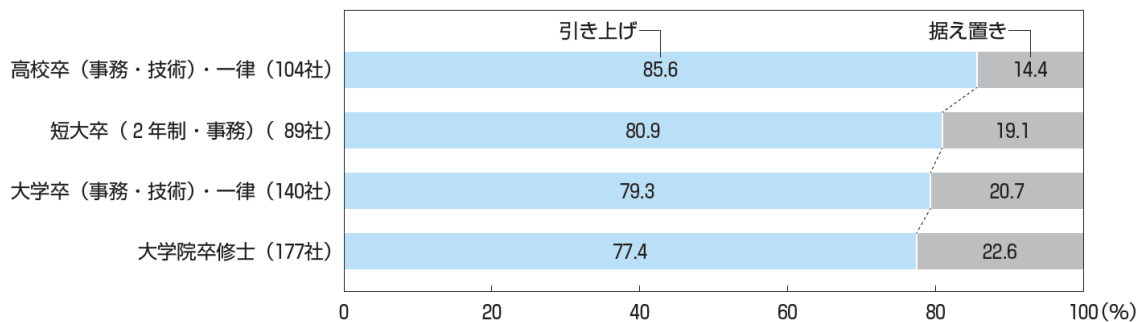
区分		高校卒 (事務・技術) 一律	短大卒 (2年制・事務)	大学卒 (事務・技術) 一律	大学院卒修士
全産業	社数	104	89	140	177
	26年度初任給	217,981	231,975	265,708	282,645
	25年度初任給	205,113	220,639	252,425	270,031
	上昇額	12,868	11,336	13,283	12,614
	上昇率	6.3	5.1	5.3	4.7
製造業	社数	67	51	73	94
	26年度初任給	218,456	231,788	267,792	287,381
	25年度初任給	204,177	218,064	252,967	272,786
	上昇額	14,279	13,724	14,825	14,595
	上昇率	7.0	6.3	5.9	5.4
非製造業	社数	37	38	67	83
	26年度初任給	217,121	232,226	263,437	277,281
	25年度初任給	206,809	224,095	251,834	266,912
	上昇額	10,312	8,131	11,603	10,369
	上昇率	5.0	3.6	4.6	3.9

[注] 高校卒・大学卒は、「一律」のほかに「基幹職・補助職」別でも調査している（以下同じ）。

4. 学歴別決定初任給の改定状況と上昇額 [図表 4、5]

大学卒（一律）では、「引き上げ」が79.3%、「据え置き」が20.7%となっている。引き上げた場合の上昇額は「1万～1万2000円未満」が20.7%で最も多い。引き上げた場合の平均上昇額は1万6754円となった。

[図表 4] 2026 年度学歴別決定初任給の改定状況



[図表 5] 2026 年度学歴別決定初任給の上昇額分布

-(社)、%-

区 分	高校卒 (事務・技術)・ 一律 (89)	短大卒 (2年制・事務) (72)	大学卒 (事務・技術)・ 一律 (111)	大学院卒修士 (137)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
1～4,000円未満	2.2	2.8	3.6	3.6
4,000～6,000 //	4.5	5.6	5.4	3.6
6,000～8,000 //	7.9	2.8	4.5	2.2
8,000～10,000 //	4.5	5.6	3.6	4.4
10,000～12,000 //	18.0	23.6	20.7	21.9
〈参考：10,000円〉	< 14.6	< 20.8	< 12.6	< 14.6
12,000～14,000 //	18.0	18.1	12.6	13.9
14,000～16,000 //	16.9	13.9	15.3	16.8
〈参考：15,000円〉	< 11.2	< 11.1	< 9.0	< 10.2
16,000～18,000 //	9.0	8.3	5.4	5.1
18,000～20,000 //	4.5	6.9	4.5	5.8
20,000～25,000 //	5.6	5.6	8.1	9.5
25,000～30,000 //	3.4	5.6	3.6	2.2
30,000～35,000 //	2.2		2.7	3.6
35,000～40,000 //	1.1		2.7	3.6
40,000～45,000 //			2.7	1.5
45,000～50,000 //			1.8	0.7
50,000円以上	2.2	1.4	2.7	1.5
平 均 (円)	15,037	14,013	16,754	16,296
最 高 (//)	91,200	79,000	71,900	74,900
〈中 位 数〉 (//)	13,000	12,785	13,000	14,000
最 低 (//)	60	80	80	70

[注] [図表 4] において「引き上げ」と回答した企業について集計。

< 一般財団法人 労務行政研究所の概要 >

1. 設立 1930年7月（2013年4月、一般財団法人に移行）
2. 理事長 猪股 宏
3. 事業内容 ①人事・労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWEBコンテンツの編集
②人事・労務、労働関係実務図書編集
③人事・労務管理に関する調査
4. 所在地 〒141-0031 東京都品川区西五反田 3-6-21 住友不動産西五反田ビル 3階
5. URL <https://www.rosei.or.jp/>